

# UNION PRESS

2011年11月 No.9

## ■ 学長選に向けて ■

### 学長候補者が語る「埼玉大学の現状と将来」

次期学長を決める学長選考会議が、12月13日（火）に開催されます。そして「意向聴取」投票も同日に実施されることとなりました。今回の学長選考では、上井喜彦現学長と山口宏樹現理工学研究科長のお二人が候補者となっております。大学を取り巻く環境がますます厳しくなるなか、果敢にも学長選に立たれたお二方には心から敬服申し上げます。わたしたち教職員も、埼玉大学のためにいま何ができるか、一人一人が考え、出来る限り協力させていただきたいと考えています。

候補者のお二人がどのような理念と提案を持って学長選に臨まれようとしているのか、教職員組合では先週、以下の質問項目を用意し、お二人に質問させていただきました。趣旨をご理解いただき、大変短い準備期間のなかで回答をお寄せいただいたお二人の候補者に感謝申し上げます。

## ● 組合からの質問項目 ●

1. 法人化後の埼玉大学の第一期中期目標期間（平成16年から平成21年）をどのように評価しますか。これに関連して、二期目の現在、埼玉大学が直面している基本的課題とは何で、どのように解決すべきだとお考えでしょうか。
2. 上記の質問事項1と関連して、上井喜彦学長（1期目）のここまでの大学運営を今後も基本的には継続するのか、あるいは転換すべきか、どのようにお考えでしょうか。
3. 東日本大震災からの復興、経済的財政難の中、公務員の給与削減等が具体化しつつあります。埼玉大学の財政もいっそう厳しくなることが予想されます。さらに、公的年金の支給開始年齢引き上げに伴い、定年年齢の再考等も必要となってくるでしょう。労使の信頼関係をさらに強化し、充実した労働環境の形成に向けた努力が現在ほど求められているときはないと言えます。この点をどのようにお考えでしょうか。
4. 首都圏にある地方国立大学として「凡庸」な大学との印象を持たれがちな埼玉大学。今後、教育と研究において、どのような基本の方針をもって本学の個性を打ち出していくべきでしょうか。ご意見をお聞かせください。

## ●上井喜彦氏の回答●

### <質問1への回答>

埼玉大学は、「第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果」で、「業務運営・財務内容等の状況」については全項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」あるいは「良好である」という高い評価を得ましたが、「教育研究等の質の向上の状況」に関しては全項目で「おおむね良好である」という平均的な評価でした。また、「学部・研究科等の教育に関する現況分析結果」で、1部局の「質の向上度」が記述ミスという形式的理由によって「改善、向上しているとはいえない」という、やや理不尽な厳しい評価を受け、それが大きな理由となって運営費交付金を150万円減額されました。

私は、こうした評価機関による評価については、その公正さに問題なしとしますが、冷静に向け止めなければならない面があると考えています。全部局、全教職員の奮闘によって、よくここまで評価を押し上げたというのが、私の率直な印象です。

というのは、本学は、2005年の中教審「将来像答申」で大学の機能別分化が提起されるという重大な時期に混乱を繰り返し、機能強化のための戦略を検討することすらなく、突貫で作上げた第1期中期目標・中期計画の達成に追われてきたからです。

こうしたことから、2008年4月に学長に就任した私の最初の仕事は、混乱を収め、基本方針・基本戦略を定めることでした。その策定にあたって、私たちは、法人化直後の数年間の上記の事情が響いて、本学は機能別分化の方向性を明示できる段階にいたっていない、と認識せざるを得ませんでした。そこで、国立大学として果たさなければならない役割を考え、それを最大限追求するなかで本学の個性を作り上げていく基本となる方針を立て、財政状況が厳しい中でその基本方針を具体化する基本戦略をつくったのです。この基本戦略は、そのためのマネジメント・ポリシーに示されているように、全学協力体制があって初めて実行できるものであり、実際2009年以降、そのようにして進んできました。

以上のように、私は法人化後の本学の第1期中期目標期間を、本来なされなければならなかった機能強化のための準備に後れをとったが、その欠陥が致命傷にならないうちに全学協力体制でかろうじて踏み止まり、次期に希望をつないだ期間と評価しています。

こうして第2期中期目標期間に入りました。第1期中期目標期間の評価は、いずれかと言えば教育・研究の質の向上のための制度改革やシステム整備に重点が置かれていましたが、第2期は質の向上それ自体が問題とされます。ここで低い評価を受けるならば、本学は致命的な打撃を被りかねません。第2期の基本的課題は明らかです。教育と研究の質の向上であり、そこに大学の個性が示されねばなりません。それをどう進めるかは、4番目の質問への回答として示したいと思います。

### <質問2への回答>

私は当然、ここまでの大学運営を継続していくつもりです。埼玉大学の第2期中期目標期間は2010年度から始まりましたが、その中期目標・中期計画は、先に述べた基本方針と基本戦略を骨格にし、各部局から知恵を出してもらって肉付けし、策定したものです。この基本方針・基本戦略ができて3年、第2期中期目標期間がスタートして1年8ヶ月が経過しました。本学は今、これまで全学の協力をえて進めてきた大学運営を一步進め、教育・研究の質の向上として結実させなければならない重大な段階に入っています。私は、あと1期2年間、自分の責任でこの過程をリードしたいと考えます。

ただし、運営スタイルには多少修正を加えるつもりでいます。それは、役員会、学長室の考えるところを、会議を介して伝えるだけでなく、教職員の皆さんにより直接かつ丁寧に説明し、協力を訴えていきたいということです。例えば文科省に提出する年度計画は、皆さんの活動の指針であるにもかかわらず、現状では多くの人に読まれない文書になっています。そこで、これを教職員の皆さんが読みやすい形に作文し直すことを考えています。また、私はもちろん、理事や副学長も、もっと頻繁に教授会や職員の皆さんの職場を訪問するようにしたいと思っています。これからの重大な時期に全学協力体制で立ち向かうためには、こういう運営スタイルが必要だと私は判断しています。

### < 質問 3 への回答 >

埼玉大学を取り巻く環境と労使の直面する課題については、私は組合と完全に認識を同じくします。言われるように、今の時期、労使の信頼関係が本当に重要です。もちろん、ますます厳しくなることが予想される今日の財政状況のもとでは、具体的問題について労働側の要求や主張をそのまま認めることができない場合も出てくるでしょう。しかし、私は、学長とは大学経営の責任者として、自らの考えを述べるだけでなく、大学に働く教職員の声に真摯に耳を傾け、賃金をはじめとする労働条件や労働環境の問題を理解し、その改善に向けて可能な限り努力する必要があると考えます。こういう考えから、組合や過半数代表との交渉や労使懇談会も、担当の理事任せにせず、今以上に自分で参加し、直接意見交換したいと思っています。

### < 質問 4 への回答 >

質問文を読みますと、組合の皆さんも本学を「凡庸」な大学と考えておられるのではないかと少し不安になります。そこで質問に答える前に、二つ述べておきたいと思います。

一つは、この数年のうちに、埼玉県内における本学の存在感が格段に大きくなってきていることを見てほしいということです。それは、産学連携や地域社会貢献の活動のほか、読売新聞との共催による「埼玉学のすすめ」をはじめ多種多様な公開講座や、埼玉新聞における経済学部・理工学研究科の教員研究紹介欄の設置等により、本学教員の研究成果を社会に対して積極的に発信してきた結果です。まだ県内に留まっていますが、重要な変化です。

もう一つ言いたいのは、本学の教育や研究は決して「凡庸」ではないということです。もちろん、現状で十分というわけではありません。そこで、質問に答えて、教育と研究において、どのように本学の個性を打ち出していくかについて述べます。

まず教育について。本学の特徴の一つに、学士課程教育の「基盤科目」のなかに、学生が現代的課題に挑戦するテーマ科目群を置いていることがあります。現在のテーマ科目群は四つですが、来年度にあと二つ追加するために、現在準備が進行中です。科目群という形のをこれだけ設定して、現代的課題について教育している大学は、他にないでしょう。したがって、各テーマ科目群の科目構成を充実させ、教育の質を上げていくなれば、本学の個性となって輝いてくるに違いないと私は確信します。

教育で本学の個性を打ち出す方針として、私はもう一つ考えています。教育の質の向上というと、最低水準や平均水準の向上に重点が置かれがちですが、能力あり意欲ある学生の能力を最大限伸ばす教育というのが、私が主張したい第2の方針です。それをグローバル人材育成というところにターゲットをあわせて開始したのが、グローバル・ユースという名の全学教育プログラムでした。ここには国際的な場で活躍したいという意欲的な学生が集まり、年々人気

あがってきています。部局段階でも同種の教育プログラムが始まっており、私は、国際化とグローバル人材育成のためのこういう教育プログラムを一層充実させることで、個性を出せると考えるものです。

以上から、文科省が来年度から実施しようとしている「Global30+」（60大学の採択予定）や「大学教育改革新展開推進事業」（60大学採択予定）には、大学として是非とも申請したいと思っています。

次に研究について。研究活動は個人研究が基本となるものですが、リアルに考えると、それだけで大学の個性を出すことはできません。そこで重要になるのは、大型のプロジェクト研究であり、機関を特徴づける研究です。基本戦略に基づいて資源を投入する研究拠点として、脳科学融合研究センターと環境科学研究センターを設置したのは、そういう研究を期待してのことでした。そして、そういう研究拠点として、さらにアンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センターを新しく立ち上げようとしています。

これらの研究拠点を中心とする理工系のプロジェクト研究を本学の個性に押し上げていくことが、これからの重要課題となりますが、文系3学部にも研究ポテンシャルの高い教員が多数いますので、やれることを考える必要があります。例えば研究の集約点づくりです。学部を特徴づけるプロジェクト研究や、個人研究を大括りしてつないでいく場づくりが、それです。私は、各学部にそういう集約点づくりの検討を直ちに進めてもらいたい、それを交流させて、そこから各学部の研究の個性、本学における文系の研究の個性を作り出していくことを一つの方針としたいと考えます。

ところで大型のプロジェクト研究を進めるためには、研究サポート体制がどうしても必要になります。その方法として、サポート要員の採用に外部資金の間接経費を優先配分することが直ちに浮かんできますが、皆さんにも知恵を出してもらいたいと思います。

もう一つ重要なことがあります。大学の研究の個性がそれとして認知されるには、研究成果を広く発信していかねばなりません。皆さんにはSUCRAへの登録は是非やっていただかねばなりません。大学としても従来以上に印刷物やホームページで研究成果を広く社会に紹介していきたいと考えています。そのために今、大学ホームページの刷新を計画しています。

## ●山口宏樹氏の回答●

### [質問事項 1 について]

埼玉大学の第一期中期目標期間は、些細なことにも過剰反応せざるを得ない状況にあって、大局的な見地からの目標達成は必ずしも十分ではなかったように思いますが、可もなく不可もなく無事にこなしたという印象を強く持ちます。

二期目にあっては、大学の機能別分化（差別化とも言えるかも知れません）が進む可能性が高く、「無事にこなす」だけでは退歩に等しいと考えます。埼玉大学はその基本方針と基本戦略を策定しましたが、それをいかに具現化し、埼玉大学としていかに存在感を示していくかが基本的課題です。その課題解決のためには、部局や個人がそれぞれの得意をより一層伸ばし、その縦断型成果を、単発で終わらせることなく、大学として横断的に「総合」すること、および部局を超えた横断型アクションを積極的に取って成果を示すことが必要です。

### [質問事項 2 について]

大学運営にあって継続性は一つの重要なファクターであり、基本方針を安易に変えるべきではありません。上井喜彦学長の策定した基本方針や基本戦略は、3.11以降の国立大学のあり方としても適切であり、埼玉大学を個性化し得るものであって、基本的にこれを継続すべきであると考えます。また、個々の部局の活動は尊重しつつ、融和を大切にする心も維持すべき重要な事項です。

ただ、敢えて誤解を恐れずに言えば、全てにおいて合意形成を求めるために時間が掛かり過ぎる嫌いは否定できず、事務組織も含め、迅速な意志決定と明確な責任所在が可能となる、スピード感ある運営と行動が重要です。「知の府としての役割」、「現代が抱える問題の解決」、「国際社会への貢献」を確実に実現することのできる機動力の付加が、今、埼玉大学の運営に求められていると思います。そして、このことが一つに部局や個人の不要な負担の軽減をもたらし、それぞれの得意をより一層伸ばすことにも繋がると考えます。

### [質問事項 3 について]

震災復興や経済的財政難といった日本の現状を考えると、やむを得ないと考えるべき面はありますが、公務員給与の大幅な削減や公的年金の支給開始年齢引き上げに伴う定年年齢の再考は、埼玉大学にとっても極めて重く難しい問題としてのし掛かります。一方で、埼玉大学の財政基盤の安定化という観点からは、その時々々の課題に応じた事業推進のための競争的予算を厚くするという政府の施策に対して、部局ごとに、あるいは部局が連携して、教育、研究、社会貢献、国際化のそれぞれに競争的資金を「組織的に」獲得していく努力は必要不可欠です。

その上で、社会情勢を常に睨みつつ、埼玉大学における充実した労働環境とは何か、極めて厳しい制約条件の下で何をどこまでできるか、などについて大学の構成員が認識を共有し、必要かつ可能な対応をとることが大切です。この意味で、労使の強い信頼関係はとても重要であると考えます。

### [質問事項 4 について]

埼玉大学は、教養学部・教育学部・経済学部・理学部・工学部の5学部が単一キャンパスに結集している、コンパクトな「総合」大学です。この特徴を活かして、基本方針に代表される埼玉大学としてのビジョンを、学生を含めた大学構成員全員が明確に共有し、全員一丸となってビジョン実現に向け努力していくことが、本学の個性化に繋がると考えます。

基本は、各部局がそれぞれの得意をそれぞれに一層伸ばして個性化を進め、それを「総合」することで、教育（人材育成）と研究を両輪とする「知の府」としての埼玉大学を支えていくことです。と同時に、埼玉大学全体として、5学部融和のポテンシャルを最大に活かす策を積極的に仕掛けて行かなくてはなりません。教育・研究に関するこのような部局ごとの個性の総合と部局を超えた大学としてのアクションが、埼玉大学の基本方針にある、社会貢献・地域貢献を含めた「現代が抱える課題の解決」やグローバル化への対応としての「国際社会への貢献」を見える形にし、大学としての存在感や個性を示すこととなります。

[回答ここまで]

\*\*\*\*\*

今回の学長選が、たとえば「文系VS理系」のような構図で捉えられ、候補者の考えや方針をきちんと知ろうとする努力を惜しんで、「意向聴取」投票において理系は理系、文系は文系、といったような単純な行動が見られるとしたら（また教職員がそうした行動をとるだろうと、今回候補者を推薦した方々が期待していたら）残念でなりません。いま求められているのは、危機の時代にあって埼玉大学の個性をどこに見極め、それをどのようにして広く社会に示すか、そしてそのために候補者の回答にもある学内が「全員一丸」となった「全学協力体制」をいかに構築していくかではないかと思います。わたしたち教職員は、そのことを真摯に考えて投票し、結果が出た後には、最近どこかで聞いたフレーズですが、「ノーサイド」の精神でその結果に従い、労使一致協力してこれからの埼玉大学を支えていくべきでしょう。文系か理系か、本部か部局か、職員か教員か、常勤か非常勤か、などといっている場合ではありません。今回このUPに掲載された学長候補者のお二人の回答が、より多くの人に読まれ、将来の埼玉大学について考えるための一助となることを強く願っています。

そして学長選考会議の方々には、いかなる結果であれ、「意向聴取」投票の結果を教職員の意志と受け止め、ぜひ尊重していただきたいと考えています。

発行元：埼玉大学教職員組合

Tel&Fax 048-853-5609 (内 3160)

E-mail:saikyoso@mail.saitama-u.ac.jp URL: <http://19.pro.tok2.com/~saidaikumiai/>

組合事務室は生協第二食堂内 月～金（ただし水曜日は除く）、午後12時～5時開室